

事務事業チェックシート

事務事業No 217 事業名 訪問入浴サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大・中事業		障害者総合支援事業	地域生活支援事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 自宅の浴槽においての入浴が困難で、生活介護や地域活動支援センターⅡ型のデイサービスを利用することも困難な重度身体障害児者に対し、十分な配慮のもと入浴の機会を提供する。		全体事業概要 訪問入浴車により利用対象者の家庭を訪問し、健康状態を確認のうえ、入浴、清拭、シーツ交換、その他入浴の実施に必要な介護を行う。			
	事業内容	平成27年度 訪問入浴を行う事業者による事業を委託して実施した。	平成28年度 訪問入浴を行う事業者による事業を委託して実施した。	平成29年度 訪問入浴を行う事業者による事業を委託して実施した。	平成30年度 訪問入浴を行う事業者による事業を委託して実施する。	平成31年度 訪問入浴を行う事業者による事業を委託して実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,144	12,431	15,682	12,752	14,494	11,956	12,928	12,928	12,928	-
伸び率(%)	-	-	19.3%	2.6%	▲7.6%	▲6.2%	▲10.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	2,470	2,470		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	2,470	2,470		
国庫支出金	6,571	6,166	7,840	4,227	7,246	3,950	6,464	6,464	6,464	
県支出金	3,285	3,083	3,920	3,210	3,623	2,092	2,262	2,262	2,262	
市債										
その他	1	97	1	127	1	125	1	1	1	
一般財源(税等)	3,287	3,085	3,921	5,188	3,624	5,789	4,201	4,201	4,201	
所要人数(人)	正規職員	0.31	0.33	0.33	0.32	0.32	0.31	0.31		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳	訪問入浴委託料 12,928千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	利用実員		17	19	19	14	13
			18	17	15		
			105.9%	89.5%	78.9%		
成果指標	延利用者数		1,217	1,452	1,452	1,060	986
			1,151	1,181	1,107		
			94.6%	81.3%	76.2%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>自宅の浴槽にての入浴（ヘルパーの支援を受けることを含む）、生活介護やデイサービスによっての入浴が困難な障害児者の方に入浴を保障し、身体の清潔を確保するため、継続実施が是非とも必要な事業である。事業費についても、現在の委託先が安い単価で引き受けてくれているので、削減の余地は無い。</p>
見直し・改善内容	